マンション建替事業用

租税特別措置法適用証明申請書

（租税特別措置法第76条第１項第１号〔登録免許税の免税〕関係）

　　　年　月　日

横浜市長　山中　竹春　殿

申請者（事業の施行者）

所在地又は住所

名称又は氏名

　租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第76条第１項の規定の適用を受けたいので、別紙の施行マンションの区分所有権及び敷地利用権並びに隣接施行敷地の所有権及び借地権に係る権利変換手続開始の登記は、下記のとおり同項の規定に該当するものであることを証明願います。

記

１.　当該登記が、租税特別措置法第76条第１項に規定するマンション建替事業に伴い受けるものであること。

２.　当該登記を受ける別紙の申請者が、同項に規定する施行者に該当すること。

３.　当該登記が、同項第１号の登記に該当すること。

４.　当該マンション建替事業に係る施行再建マンションの住戸の規模及び構造が、平成26年国土交通省告示第1183号に定める基準に適合するものであること。

（別紙）

・申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地又は住所 |  |
| 名称又は氏名 |  |

・施行マンション

　一棟の建物の表示

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　　　　在 | 建　物　の　名　称 |
|  |  |

・敷地利用権の目的たる土地の表示

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の符号 | 所在 | 地番 | 地目 | 地積 | 権利の種類 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |

・専有部分の建物の表示

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 家屋番号 | 種類 | 構造 | 床面積 | 土地の  符号 | 敷地権の種類 | 敷地権の割合 |
|  |  |  |  | １ |  |  |
| ２ |  |  |

（注）１　いずれも登記記録の記載に合わせて記載する。

　　　２　一棟の建物の名称がない場合は、一棟の建物の構造及び床面積を記載する。

・隣接施行敷地

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在 | 地番 | 地目 | 地積 |
|  |  |  |  |

（注）いずれも登記記録の記載に合わせて記載する。

…………………………………………………………………………………………………………

番号

　年　月　日

上記のとおり相違ないことを証明します。

横浜市長

山中　竹春　　　　　印

注　１）都道府県知事の部分は、マンション建替事業が市の区域内で行われる場合にあっては市長に変更すること。

　　２）隣接施行敷地は、隣接施行敷地を取得する場合のみ記入すること。

３）証明申請書を都道府県知事（市の区域内で行われる場合にあっては市長）宛てに提出するに際しては、施行再建マンションが４.に該当することを示す書面等を添付すること。